



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 渡辺 悦男

TEL 03-3719-0231

定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日

配当支払開始予定日

平成24年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,124	△0.8	2,390	△32.3	2,469	△33.3	1,102	△41.7
23年3月期	88,823	—	3,531	—	3,708	—	1,891	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,111百万円 (△41.3%) 23年3月期 1,895百万円 (△27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	49.09	—	4.7	6.0	2.7
23年3月期	83.21	—	7.9	8.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成23年3月期の対前期増減率につきましては、平成22年3月期に決算期の変更に伴う16ヶ月の変則決算となりましたので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,383	23,153	55.9	1,031.31
23年3月期	41,011	23,317	56.9	1,035.25

(参考) 自己資本 24年3月期 23,153百万円 23年3月期 23,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,814	△5,108	△1,456	11,058
23年3月期	4,186	1,869	△3,343	13,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	75.00	—	25.00	100.00	2,269	120.2	9.4
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,122	101.9	4.8
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		70.2	

(注) 平成23年3月期第2四半期末配当金75円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	4.4	2,800	17.1	2,900	17.4	1,600	45.1	71.27

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細は添付資料4ページ「7)今後の活動について(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	22,783,000 株	23年3月期	22,783,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	332,167 株	23年3月期	259,124 株
② 期末自己株式数	24年3月期	22,461,044 株	23年3月期	22,733,492 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,487	△1.3	2,424	△28.8	2,522	△30.1	1,217	△33.2
23年3月期	83,536	—	3,406	—	3,607	—	1,821	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	54.21	—
23年3月期	80.14	—

(注) 平成23年3月期の対前期増減率につきましては、平成22年3月期に決算期の変更に伴う16ヶ月の変則決算となりましたので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,342	23,108	57.3	1,029.28
23年3月期	39,762	23,157	58.2	1,028.12

(参考) 自己資本 24年3月期 23,108百万円 23年3月期 23,157百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,400	4.7	2,700	11.3	2,800	11.0	1,500	23.2	66.81

(注) 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細は添付資料4ページ「7)今後の活動について(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「7)今後の活動について(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内景気は、前半は東日本大震災と原発事故による影響で一時的な落ち込みがあったものの、サプライチェーンの復旧や震災の復興需要に伴い、景気は徐々に回復してきました。しかしながら、欧州諸国の財政金融危機問題が深刻化し、さらに資源価格の高騰や円高傾向、タイで発生した大洪水の影響などもあり、後半も先行き不透明な状況の中で推移しました。

外食業界におきましても、「食の安全・安心」への関心の高まりや顧客獲得に向けた外食業界内及び中食マーケットとの競争激化、さらには食材価格の高騰などにより、予断を許さない経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度が最終年度となる中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』(以下、中期経営計画「A B R 2011」という。)に則って、「K F C事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」などの重点課題の実現に向けて、「足元固め」を行うとともに将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。また、多様化する消費者ニーズに対応した新商品の開発、投入と併せて、効果的な広告宣伝活動を積極的に展開してまいりました。

しかしながら夏季及びクリスマス期では大きな成果が出たものの、消費者の生活防衛意識の高まり及び内食傾向の影響を受け、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は881億2千4百万円(対前連結会計年度比0.8%減)、営業利益は23億9千万円(同32.3%減)、経常利益は24億6千9百万円(同33.3%減)、当期純利益は11億2百万円(同41.7%減)となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) K F C事業

前連結会計年度の成果を受け、当連結会計年度も中期経営計画「A B R 2011」の重点施策である「K F C事業の活性化」の実現に向け、基幹商品である「オリジナルチキン」の販売強化をするとともに、骨付きチキンの「パリパリ旨味(うまみ)チキン」、カリカリ衣の「南蛮だれチキン」、「カリカリ衣コクの醬(ジャン)だれチキン」や「パリパリ旨塩チキン」を発売し、骨なしチキンの「オリジナルチキン 特製ボンレス」や「ハラペーニョボンレス」を、さらには新サンドとして「油林鶏(ユーリンチー)サンド」や「ローストチキンサンド」、「プレイザー」や「コクの醬(ジャン)だれチキンサンド」を開発、導入しました。また、これまでのサンドの常識を覆す期間限定商品として、具材を挟むパンの代わりにチキンフィレー一枚肉を2枚使用し、ベーコンやチーズを挟んだ「チキンフィレダブル」を発売し、話題を提供してまいりました。

2009年4月に導入を開始した飲むスナック「クラッシュヤーズ」は、順調に拡大を続け、2012年3月末には350店舗となり、若者を中心とした新たな顧客層を獲得しつつあります。

さらには共通ポイントプログラム「Ponta(ポント)」は一部店舗を除き2011年6月に全国導入を行い、また、コミュニケーションツール「Twitter」の充実や「Facebook」の運用など更なる顧客の拡大に向けた取り組みを開始しました。また、「チキンの新しい体験」をテーマに2010年7月から導入を開始した「K F C次世代店舗」は、2011年7月にドライブスルーとして初めて江の島店に導入するなど全国においても新規出店及び店舗改装時に着実に展開を進めております。

しかしながら消費者動向の変化による内食傾向の影響と原材料費や広告宣伝費等の負担増もあり、当連結会計年度の売上高は715億4千4百万円(対前連結会計年度比1.3%減)、営業利益62億1千3百万円(同17.1%減)となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、依然として競合が激化する宅配ピザ市場環境の下、中期経営計画「A B R 2011」の重点施策である「ピザハット事業の黒字化」の実現に向け、「おいしさ、もっと」を新しいスローガンとして、他ブランドに対する差別的優位性を維持するために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立などを展開し、一定の成果を上げることができました。

7種類のお得な価格帯のピザ「ハットバリューシリーズ」、チーズを贅沢に使用した「フレッシュモッツァレラチーズ」、季節の具材にこだわった「ポルチーニソースの贅沢ピザハットグルメ」、「本ズワイガニと大エビのコクうまシーフード」、「とろけるチーズとデミグラスソースの濃厚!ゴロツとビーフ」などを発売しました。また、“みみ”の部分にパリッとした食感の本格ソーセージを巻き込んだ新生地「パリッとソーセージクラスト」を開発、導入し、顧客数の増加による売上の拡大を図りました。

さらに他社商品とのコラボ商品「たっぷりミートのカラムーチョピザ」をWEB注文限定で発売し、話題づくりを通じた新規顧客の掘り起こしを図りました。

また、利便性の向上による更なる顧客獲得を目的として、新ウェブオーダーシステム(WOS)導入を致しました。インターネット「ピザハットオンライン」では、24時間予約受付を可能にした他、クレジットカード決済やKFCと同様に共通ポイントプログラム「Ponta(ポнта)」の利用もできるようになり、パソコンのみならず携帯電話やスマートフォンからも注文をいただけるようになりました。今後もウェブシステムや共通ポイントプログラムの販売データを活用しながら、よりお客様のニーズにあったサービスの提供を図ってまいります。

これらの施策の結果、当連結会計年度の売上高は160億8千6百万円(対前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は5千7百万円(同271.5%増)となりました。

3) その他事業

その他事業としては、中期経営計画「A B R 2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。専用石窯焼きの本格ナポリピッツァや旬の食材を使用したパスタ、惣菜、デザートなどの季節感を捉えた新商品の開発、導入をするとともに、一部店舗において価格や客席数の増設の見直しを図るなど顧客の再来店率向上に積極的に取り組みました。また、新鮮野菜即売朝市やイベント開催など地域メディアへのコミュニケーション活動を実施し、さらにはマスメディアにおけるパブリシティー紹介など、ブランド認知の拡大とともに新規顧客の獲得を目指しました。

これらの施策の結果、売上が好調に推移し、また、原価コントロールの改善等の店舗レベルでの採算改善が図られた結果、当連結会計年度の売上高は4億9千3百万円(対前連結会計年度比9.4%増)、営業損失は7千1百万円(同55.0%減)となりました。

なお、ピザハット・ナチュラルにおいては、4店舗での2年余りのテスト運営の結果、事業モデル確立への目途が立ったことから、次のステージに向けての展開を加速させております。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業ともに、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるとともに不採算店舗や老朽化のみられる店舗を移設し、KFCにおいては、次世代店舗コンセプトによる店舗づくりを積極的に推進してまいりました。改装にあたっては太陽光発電システムやLED照明を導入するなど省エネ効果とコスト面を検証し、今後の導入拡大を検討してまいります。なお、当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、KFCは33店、ピザハットは7店、合計40店となりました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,166店(対前連結会計年度比16店増)、ピザハット359店(同増減なし)、ピザハット・ナチュラル4店(同増減なし)、合計1,529店(同16店増)となりました。なお、店舗運営の効率化を図るために、当連結会計年度も直営店からフランチャイズへKFC4店、ピザハット10店を移管委譲しております。

5) サポートセンター(本社)及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、中期経営計画「ABR2011」で掲げた基本課題の実現に向け、各施策に対してスピード感をもって実行するため、引き続き人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を実施しました。

連結子会社については、KFC事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されており、これら2社は当社の100%子会社であります。

6) 東日本大震災復興支援活動について

先の東日本大震災により、東北地区及び関東地区で主にフランチャイズ店舗において店舗建物や設備に被害が発生しました。当社グループにおいても、物流の混乱により食材や包材の調達が困難となった一部店舗においては、商品を限定して営業するなどの影響が出ました。当社グループは、その影響の最小化へ向け努力をするとともに、被災したフランチャイジーの支援と併せて、被災地への義援活動及び支援活動を行ってきました。

7) 今後の活動について(次期の見通し)

第44期(平成25年3月期)では、当連結会計年度が最終年度となった中期経営計画「ABR2011」の成果を受けて策定した、新中期経営計画「ABR2014-Achieving Breakthrough Results2014 -Second Stage-」に則って、「ABR2011」にて実施した「足元固め」を確認し、より「前向きな攻めの施策」を進めてまいります。

また、コンプライアンスやリスク・マネジメントには、より一層の努力を重ね、社会的責任を果たしてまいります。

第44期(平成25年3月期)の業績は、売上高は920億円、営業利益は28億円、経常利益は29億円、当期純利益は16億円を予想しております。なお、第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示を控えております。これは年間で業績管理を行っているために通期業績予想のみを開示しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3億7千1百万円増加し、413億8千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少27億5千万円、売掛金の増加7億5千万円、有価証券の増加28億1千9百万円及び有形固定資産の減少5億4千7百万円等によるものであります。負債は5億3千5百万円増加し、182億2千9百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加19億2千3百万円、未払法人税等の減少8億1千1百万円及び賞与引当金の減少4億2千4百万円等によるものであります。純資産は1億6千3百万円減少し、231億5千3百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。その主な要因は、当期純利益の計上11億2百万円、剰余金の配当による減少11億2千4百万円及び自己株式の取得による減少1億5千1百万円等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して27億5千万円減少し、110億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38億1千4百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益24億9千5百万円、減価償却費24億4百万円、賞与引当金の減少4億2千4百万円及び売上債権の増加8億6千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51億8百万円の支出となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出70億円、有価証券の償還による収入41億8千万円、有形・無形固定資産の取得による支出29億2千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億5千6百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億3千3百万円、リース債務の返済による支出1億7千1百万円及び自己株式の取得による支出1億5千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	62.3	56.6	58.1	56.9	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	114.9	88.1	90.8	110.8	114.04
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	462,997.3	8,727,264.8	1,139.39	324.39	266.26

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

これまで当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ安定的な配当を継続してまいりました。今後とも同様の方針を維持いたしたく、当社の持続的且つ安定的な成長を図る所存であります。今後の更なる成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定させていただきます。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、1株当たり50円となる見込みであります。

この結果、当期の配当性向は101.9%、自己資本当期純利益率は4.7%となりました。内部留保金につきましては、新規出店、店舗改装、及び新規事業参入等の資金需要に備える所存であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期を基準とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成24年4月25日

株主総会決議日 平成24年6月13日

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後さらにコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

③鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設け、リスクの分散化を図りました。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいりますが、今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響を及ぼすような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後の更なる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

⑥新型インフルエンザ

新型インフルエンザへの取り組みが重要課題となってきております。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。また実際に発生した場合は、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

⑦競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国で展開しており、これらの分野のみならずコンビニエンスストアや中食の分野においても競合状態にあります。競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

⑧賃借物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなることにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなる可能性があります。

⑨労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その他の従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑩サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で63社、ピザハット事業で59社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意しておりますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

⑪個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、これらの管理に当たっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直し、また、情報漏洩に対する理解を深めるために従業員に外部教材(e-Learning)による教育を実施するなど情報管理体制の徹底・強化を行っておりますが、万一漏洩のあった場合は、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国における近代的外食産業のパイオニアである当社は、F H H & H 即ち Fresh (新鮮)・Healthy (安全で健康的)・Handmade (手づくり)&Hospitality (おもてなしの心)を追求して、これからも「食」を愛するお客様に安全でおいしく楽しく価値ある「食」の機会を提供するため、「おいしいを、ずっと。あたらしいを、もっと。」をケンタッキーフライドチキン (K F C)・ピザハットのグループスローガンに企業活動を進めてまいりました。

「食」文化のリーディングカンパニーとして、フランチャイズシステムを発展させながら、K F C 事業とピザハット事業を主体とし、さらには新規事業に挑戦して、持続的成長を可能とするように会社を経営してまいります。

K F C 事業においては、店舗におけるオペレーションの質を高め、より豊富で多彩なサービスを図ることにより、K F C ブランドを強固なものにし、ピザハット事業においては、最高のおいしさと体験の提供をすることでお客様の満足度向上に努めます。また、新規事業を積極的に展開することにより、将来の経営基盤の強化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は“おいしさ、しあわせ創造企業”を企業理念とし、ダイナミックに変化する消費者マーケットに臨機応変に対応し、株主資本利益率 (R O E) や総資産利益率 (R O A) などの財務指標を妥当な水準に保ちながら、売上高経常利益率 5 % 実現を目標に努力いたします。なお、平成24年3月期における自己資本当期純利益率は4.7%、総資産当期純利益率は2.7%、売上高経常利益率は2.8%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ (当社及び連結子会社) は、今年度 (平成24年度) から始まる新中期経営計画「A B R 2014-Achieving Breakthrough Results2014-Second Stage-」 (以下、新中期経営計画「A B R 2014」という。) に基づき、「足元固め」を継続しながら、「成長施策」にフォーカスすることを基本的な考え方としました。そして、「K F C 事業の新たな挑戦」「ピザハット事業の構造改革」「新規事業のビジネスモデルの確立」という3つの重点課題を設定し、また、社長直下に方針を決める時限的な組織をつくり、諸施策にスピード感をもって取り組み企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済においては、自然災害の影響や海外の財政金融危機問題の深刻化、さらに資源価格や食料価格の高騰、また為替動向などが景気の先行きに依然として暗い影を落としております。このような環境の下、当社グループ (当社及び連結子会社) は、2009年から3ヵ年の中期経営計画「A B R 2011」の重点課題の実現に向けて、諸施策を積極的に実行し、その目標を期中において達成することができました。引き続き2012年度から始まる3ヵ年間を対象とした新中期経営計画「A B R 2014」では、「A B R 2011」の実施いたしました「足元固め」をより「前向きな攻めの施策」に進めてまいります。

① K F C 事業

「A B R 2011」施策を継承し、さらに活性化するために朝食マーケットへの積極対応、カフェ需要、スナック需要のさらなる開拓や新しい厨房設備の導入による新コンセプト商品ラインの拡張を実施することにより、売上を増大させてまいります。また、持ち帰り専門店のエキナカ出店の拡大や魅力的な斬新なデザイン店舗の展開、店舗立地やタイプ別のメニュー、オペレーション等のフォーマットによる店舗多様化を実施するとともに、当社の知的・物的財産を活用することにより、新たな事業を立ち上げてまいります。

②ピザハット事業

最もお客様に愛されるデリバリーチェーンを確立するために、想起度・認知度・購買意向・おいしさ・スピード・体験の全てにおいてNo.1ブランドを目指してまいります。売上拡大の施策としては、ベース顧客の拡大や顧客のヘビーユーザー化を図ります。また、店舗オペレーション強化やフードコスト、諸経費の見直しによるコスト削減を実施し、加えて、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡を進めるなどビジネスモデルの拡張を検討することにより、更なる成長基盤構築のための施策を実施してまいります。

③新規事業

当社の強みやノウハウを有効に活用し、KFC、ピザハットに続く新規事業に本格的に参入します。事業リスクの極小化を図った上で、黒字化までに向けて着実に実行してまいります。

すでに2009年5月よりご注文を受けてからつくる本格的なピザやパスタをはじめ、大皿に盛られた旬の野菜料理や前菜、デザートなどが食べ放題となるビュッフェ形式レストラン「ピザハット・ナチュラル」を出店させ、現在は4店体制でテスト運営を継続しておりますが、事業モデル確立への目途が立ったことから、店舗展開を加速させてまいります。

④リレーションシップマーケティングタスクフォース

自社のソーシャルネットワークサービス（「Twitter」や「Facebook」など）を活用し、エンターテインメント化を推進し、WEBメディアからソーシャルメディアへの流入を増やしてまいります。顧客の嗜好に合わせたメールマガジンやクーポンなどを発信し、顧客満足度を向上させ、長期的な関係を構築することに注力してまいります。

⑤分析タスクフォース

前連結会計年度に一部の地域を除く全国の店舗に導入した共通ポイントプログラム（Ponta）や新ウェブオーダーシステム（WOS）による購買履歴データを活用し、顧客の来店頻度や地域、形態などの特性を分析することで戦略立案を開始いたします。またROI分析結果に基づいた経営管理を実施し、収益の最大化を図ります。

⑥ブランド価値の向上

KFC・ピザハット各事業においてさらに斬新で、且つ親近感のあるブランドづくりに努め、新規事業をさらに積極的に推進するとともに、外食事業者として食の安全・安心のお客様への提供、食育活動、社会貢献活動の継続、環境問題への取り組みやコンプライアンスやリスク・マネジメント強化等を通じてブランド価値の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,808	13,058
売掛金	3,195	3,945
有価証券	1,180	3,999
商品	522	620
原材料及び貯蔵品	149	113
前払費用	456	446
短期貸付金	10	9
繰延税金資産	719	408
その他	755	1,115
貸倒引当金	△248	△216
流動資産合計	22,549	23,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,985	13,679
減価償却累計額	△11,391	△11,260
建物及び構築物 (純額)	2,594	2,418
機械装置及び運搬具	2,330	2,119
減価償却累計額	△1,819	△1,676
機械装置及び運搬具 (純額)	511	443
工具、器具及び備品	3,876	3,803
減価償却累計額	△3,145	△3,163
工具、器具及び備品 (純額)	731	640
土地	2,862	2,647
リース資産	663	868
減価償却累計額	△184	△345
リース資産 (純額)	478	522
建設仮勘定	50	9
有形固定資産合計	7,228	6,681
無形固定資産		
のれん	13	7
ソフトウェア	1,337	2,173
ソフトウェア仮勘定	1,076	836
その他	127	110
無形固定資産合計	2,555	3,128
投資その他の資産		
投資有価証券	154	154
長期貸付金	9	7
破産更生債権等	48	55

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	311	261
差入保証金	6,216	6,006
繰延税金資産	2,057	1,711
その他	52	53
貸倒引当金	△172	△177
投資その他の資産合計	8,678	8,072
固定資産合計	18,461	17,882
資産合計	41,011	41,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,680	7,603
未払金	4,269	4,451
リース債務	140	193
未払法人税等	1,044	233
未払消費税等	184	77
未払費用	213	188
賞与引当金	873	448
役員賞与引当金	64	32
資産除去債務	6	1
その他	568	606
流動負債合計	13,046	13,837
固定負債		
リース債務	359	359
退職給付引当金	2,505	2,679
役員退職慰労引当金	106	50
資産除去債務	624	599
ポイント引当金	111	96
長期前受収益	394	34
その他	546	571
固定負債合計	4,648	4,392
負債合計	17,694	18,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,105	6,083
自己株式	△531	△683
株主資本合計	23,301	23,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
その他の包括利益累計額合計	16	25
純資産合計	23,317	23,153
負債純資産合計	41,011	41,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	81,421	80,370
その他の営業収入	7,401	7,753
売上高合計	88,823	88,124
売上原価		
売上原価	42,063	42,185
その他の原価	5,651	6,256
売上原価合計	47,714	48,441
売上総利益	41,108	39,683
販売費及び一般管理費	37,576	37,293
営業利益	3,531	2,390
営業外収益		
受取利息	11	8
有価証券利息	5	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	226	228
その他	10	34
営業外収益合計	256	278
営業外費用		
支払利息	12	14
賃貸費用	—	108
店舗改装等固定資産除却損	52	49
その他	14	26
営業外費用合計	79	198
経常利益	3,708	2,469
特別利益		
固定資産売却益	66	1
営業権売却益	94	—
店舗譲渡益	—	172
収用補償金	82	41
その他	26	43
特別利益合計	269	258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	19	50
固定資産除却損	17	20
店舗閉鎖損失	20	9
早期割増退職金	32	42
減損損失	232	89
災害による損失	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	—
その他	10	19
特別損失合計	865	232
税金等調整前当期純利益	3,111	2,495
法人税、住民税及び事業税	1,146	738
法人税等調整額	74	654
法人税等合計	1,220	1,392
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	1,102
当期純利益	1,891	1,102

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	9
その他の包括利益合計	4	9
包括利益	1,895	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,895	1,111
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金		
当期首残高	10,430	10,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,430	10,430
利益剰余金		
当期首残高	6,945	6,105
当期変動額		
剰余金の配当	△2,730	△1,124
当期純利益	1,891	1,102
当期変動額合計	△839	△21
当期末残高	6,105	6,083
自己株式		
当期首残高	△41	△531
当期変動額		
自己株式の取得	△490	△151
当期変動額合計	△490	△151
当期末残高	△531	△683
株主資本合計		
当期首残高	24,631	23,301
当期変動額		
剰余金の配当	△2,730	△1,124
当期純利益	1,891	1,102
自己株式の取得	△490	△151
当期変動額合計	△1,329	△173
当期末残高	23,301	23,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	16	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	4	9
当期末残高	16	25
純資産合計		
当期首残高	24,643	23,317
当期変動額		
剰余金の配当	△2,730	△1,124
当期純利益	1,891	1,102
自己株式の取得	△490	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	9
当期変動額合計	△1,325	△163
当期末残高	23,317	23,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,111	2,495
減価償却費	2,358	2,404
減損損失	232	89
有形固定資産除売却損益 (△は益)	69	111
有形固定資産売却損益 (△は益)	△47	△1
店舗譲渡損益 (△は益)	—	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7
収用補償金	△82	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	873	△424
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△235	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	△15
受取利息及び受取配当金	△19	△16
支払利息	12	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	101	△863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	1,923
未払金の増減額 (△は減少)	△145	609
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,328	△25
前受収益の増減額 (△は減少)	△360	△360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29	△100
その他	15	△211
小計	5,043	5,422
利息及び配当金の受取額	24	16
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△868	△1,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	3,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,500	△11,000
定期預金の払戻による収入	12,000	11,000
有価証券の取得による支出	△80	△7,000
有価証券の償還による収入	2,100	4,180
有形固定資産の取得による支出	△1,311	△1,256
有形固定資産の売却による収入	420	187
無形固定資産の取得による支出	△1,072	△1,671
無形固定資産の売却による収入	0	7
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△10	△8
貸付金の回収による収入	11	11
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△132
敷金及び保証金の回収による収入	460	232
店舗譲渡による収入	—	314
その他	△13	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,869	△5,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△490	△151
リース債務の返済による支出	△128	△171
配当金の支払額	△2,724	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,712	△2,750
現金及び現金同等物の期首残高	11,096	13,808
現金及び現金同等物の期末残高	13,808	11,058

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ビュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,521	15,850	450	88,823	—	88,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,521	15,850	450	88,823	—	88,823
セグメント利益	7,493	△33	△158	7,301	—	7,301
セグメント資産	15,922	3,211	90	19,225	—	19,225
その他の項目						
減価償却費	1,528	382	52	1,964	—	1,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,595	554	12	2,161	—	2,161

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,544	16,086	493	88,124	—	88,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	71,544	16,086	493	88,124	—	88,124
セグメント利益	6,213	57	△71	6,199	—	6,199
セグメント資産	16,165	2,663	70	18,899	—	18,899
その他の項目						
減価償却費	1,361	409	15	1,786	—	1,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,582	144	5	1,732	—	1,732

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,301	6,199
全社費用(注)	△3,769	△3,809
連結財務諸表の営業利益	3,531	2,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,225	18,899
全社資産(注)	21,786	22,483
連結財務諸表の資産合計	41,011	41,383

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,964	1,786	346	446	2,310	2,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,161	1,732	1,130	1,420	3,291	3,152

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装及びソフトウェアに係る設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	101	27	103	232	—	—	232

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	27	28	—	56	—	33	89

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1	—	6	—	—	6
当期末残高	10	3	—	13	—	—	13

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1	—	5	—	—	5
当期末残高	6	1	—	7	—	—	7

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.25円	1株当たり純資産額	1,031.31円
1株当たり当期純利益	83.21円	1株当たり当期純利益	49.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,317百万円	23,153百万円
普通株式に係る純資産額	23,317百万円	23,153百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	22,783,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	259,124株	332,167株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,523,876株	22,450,833株

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,891百万円	1,102百万円
普通株式に係る当期純利益	1,891百万円	1,102百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	22,733,492株	22,461,044株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。